

平成29年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、
平成29年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成30年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

ま え が き

平成29年度予算は、「羽ばたく！遠野スタイルチャレンジ予算」と位置づけ、総事業数384事業、177億9千万円でスタートしました。

「第2次遠野市総合計画前期基本計画」の確実な実行、「遠野スタイル創造・発展総合戦略」による事業に重点を置き、「人づくり」「健康づくり」「地域づくり」に果敢にチャレンジし、平成29年度の一般会計の決算は、歳入総額206億9千万円、歳出総額197億1千万円の決算となりました。

記憶に新しい市役所本庁舎が昨年9月に供用開始となりました。まちなかの賑わい、市民が集う場として、さらには市全体の活性化につながる発信基地としての機能を有し、まさに将来を見据えたまちづくりの拠点となりました。

海外との交流関連では、昨年9月にイタリア・サレルノ市以来となるチャタヌーガ市との姉妹都市を締結しました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンに当市が登録されたほか、当市出身の人類学者である伊能嘉矩先生の功績をきっかけとした台湾との商談会など経済面での交流も展開された年でもありました。

当市出身の若竹千佐子さんが、デビュー作となる小説で栄えある芥川賞を受賞され、大いに盛り上がりと共に、市民ともども喜びを分かち合いました。小説家として小さい頃からの夢をかなえられるとともに、「遠野」の一つ一つの言葉の温かさも全国に発信していただきました。

子育て支援策では、老朽化などにより進められてきた附馬牛保育園は、児童館と併せて新設となったほか、子育て総合支援センター、通称「元気わらすっこセンター」では、わらすっこルームの拡張工事などに着手し、今年5月にリニューアルオープンとなりました。

東北横断自動車道釜石・秋田線の全線開通やラグビーワールドカップの開催を間近に控え、多くの観光客や関係者が当市を訪れるきっかけとなります。地域経済の好循環、地域力の結束などオール遠野で総合力の発揮が不可欠となります。

平成29年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野に構成されております。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は決算書とともに、平成29年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。

目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
社会保障施策の経費	15
歳 入	17
歳 出	19
一 般 会 計	
議 会 費	19
◆ 議会一般事務費	19
総 務 費	21
◆ ステップアップ職員研修事業費	21
◆ 電算処理事業費	21
◆ 地区行政一般事務費	22
◆ みんなで築くふるさと遠野推進事業費	22
◆ 地域の元気応援事業費	23
◆ 消費者支援事業費	23
◆ 総合交通対策事業費	24
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	24
◆ 道と川の市民協働推進事業費	25
◆ 市民登録一般事務費（繰越明許費）	25
◆ ICT利活用環境整備事業費（繰越明許費）	26
◆ 広報広聴活動事業費	26
◆ 災害時情報伝達手段検討事業費（繰越明許費）	27
◆ ふるさと応援推進事業費	27
◆ 会計管理費	28
◆ 分庁舎等再整備事業費（東館庁舎分）	28
◆ 経営企画費	29
◆ 遠野スタイル地域経営改革推進事業費	30
◆ みらい創りカレッジ推進事業費	30
◆ 広域連携推進事業費	31
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費	32
◆ 本庁舎整備事業費（繰越明許費）	32
◆ 市税等徴収事務費	33
◆ 地番設定事業費	34
◆ 市長選挙費	34
◆ 監査委員事務費	35

民 生 費	37
◆ 民生委員費	37
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	37
◆ 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	38
◆ 縁がつなぐ仮設住宅管理費	38
◆ 地域福祉連携推進事業費	39
◆ 生活困窮者自立促進支援事業費	40
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費（繰越明許費）	41
◆ 長寿一般事務費（繰越明許費）	41
◆ 臨時福祉給付金事業費（繰越明許費）	42
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	43
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	44
◆ 障害者自立支援介護給付費	44
◆ 障害者自立支援医療給付費	45
◆ 特別障害者手当	45
◆ 障がい者福祉タクシー事業費	46
◆ 障がい者生活応援事業費	47
◆ 老人保護措置費	48
◆ シルバー人材センター運営事業費	48
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	49
◆ 生活支援ハウス運営事業費	50
◆ 高齢者在宅福祉事業費	51
◆ 高齢者元気アップ活動事業費	52
◆ わらすっこプラン推進事業費	53
◆ 看護保育安心サポート事業費	53
◆ わらすっこの育ち療育支援事業費	54
◆ わらすっこの居場所事業費	54
◆ 児童手当	55
◆ 児童扶養手当給付費	56
◆ 乳幼児等医療費給付事業費	56
◆ 小学生・中学生医療費給付事業費	57
◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	57
◆ 保育所等運営事業費（保育所運営委託）	58
◆ 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）	58
◆ 子育て応援宣言のまち推進事業費	59
◆ とおのスタイル結婚応援事業費	60
◆ 寡婦等医療費給付事業費	60
◆ 保育所施設整備事業費	61
◆ 児童館施設整備事業費	61
◆ 児童館施設整備事業費（繰越明許費）	62
◆ 生活保護適正実施推進事業費	63

◆ 生活保護費	64
衛 生 費	65
◆ 水道事業会計補助金	65
◆ 水道ビジョン推進事業費	66
◆ 地域医療環境整備事業費	67
◆ ICT健康づくり事業費	68
◆ 予防接種費	69
◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	70
◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	71
◆ 子どもの体力づくりプログラム推進事業費	71
◆ ばすぼる推進事業費	72
◆ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	73
◆ すこやか子育て保健事業費	74
◆ わらすっこ任意予防接種事業費	74
◆ 妊娠・出産・子育て包括支援事業費	75
◆ 女性の健康サポート事業費	75
◆ ごみダイエット事業費	76
◆ 浄化槽設置事業費	76
◆ スマートエコライフ推進事業費	77
◆ 新エネルギービジョン推進事業費	77
◆ 自然と暮らしの調和推進事業費	78
◆ 岩手中部広域行政組合運営事業費	78
労 働 費	79
◆ ふるさと就業奨励事業費	79
◆ 若者定住促進事業費	79
農林水産業費	81
◆ 農畜産物放射能被害対策費	81
◆ 農畜産物放射能被害対策費（原木しいたけ）	81
◆ 農畜産物放射能被害対策費（原木しいたけ）（繰越明許費）	82
◆ 中山間地域等直接支払事業費	82
◆ とおの農業担い手支援総合対策事業費	83
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	84
◆ 農地等災害復旧支援事業費	85
◆ わさび生産振興事業費	85
◆ 経営所得安定対策推進事業費	86
◆ 青年就農給付金事業費	86
◆ 農地中間管理事業費	87
◆ 水田フル活用推進事業費	88

◆ 農地利活用推進事業費	89
◆ 集落営農育成支援事業費	89
◆ アスト加速化事業費	90
◆ 耕畜連携ネットワーク推進事業費	91
◆ 中山間地域いきいき暮らし活動支援事業費	91
◆ 農地等災害復旧支援事業費（繰越明許費）	92
◆ 畜産振興総合対策事業費	92
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	93
◆ 遠野馬の里運営事業費	94
◆ 肉用牛増産対策推進事業費	94
◆ 畜産クラスター推進事業費	95
◆ 畜産クラスター推進事業費（繰越明許費）	95
◆ 県営ほ場整備事業費	96
◆ 多面的機能支払事業費	97
◆ 遠野ローカルベンチャー事業費	97
◆ 六次産業化・地産地消推進事業費	98
◆ 六次産業チャレンジ応援事業費	98
◆ 地籍調査事業費	99
◆ 市有林造林事業費	99
◆ 国土保全森林対策事業費	100
◆ 松くい虫対策事業費	100
◆ 森林のくに振興事業費	101
◆ 里山美林推進事業費	101
◆ 原木しいたけ生産振興事業費	102
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	102
◆ 森林整備地域活動支援事業費	103
◆ 森林資源好循環加速化事業費	103
◆ 菌床しいたけ生産資材導入事業費	104
◆ 森林・山村多面的機能発揮対策事業費	104
◆ 市有林造林事業費（繰越明許費）	105
◆ 高性能林業機械導入事業費（繰越明許費）	105
商 工 費	107
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費	107
◆ 遠野まちなか再生事業費	108
◆ 遠野東工業団地整備事業費	108
◆ ものづくり産業振興事業費	109
◆ 商工業向上・発展対策費	109
◆ 遠野東工業団地整備事業費（繰越明許費）	110
◆ まつり振興事業費	110
◆ 観光・交流施設整備保全事業費	111

◆ めがね橋周辺賑わい創出事業費	112
◆ 企業支援によるかやぶき屋根再生事業費	112
◆ オール遠野で観光まちづくり推進事業費	113
◆ 東北観光復興対策事業費	113
◆ 観光・交流施設整備保全事業費（繰越明許費）	114
◆ 東北観光復興対策事業費（繰越明許費）	114
◆ 連携交流推進事業費	115
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	116
◆ 遠野ツーリズム交流推進事業費	116
土 木 費	117
◆ 道の駅魅力アップ事業費	117
◆ 道路構造物定期点検事業費	117
◆ 橋梁長寿命化整備事業費（繰越明許費）	118
◆ 道路構造物定期点検事業費（繰越明許費）	118
◆ 安心安全な道づくり事業費	119
◆ 道路新設改良事業費（張山安居台線）（繰越明許費）	120
◆ 安心安全な道づくり事業費（繰越明許費）	121
◆ 安心安全な水路づくり事業費	122
◆ 安心安全な水路づくり事業費（繰越明許費）	122
◆ 都市計画変更事業費	123
◆ 空家等対策事業費	123
◆ 都市計画変更事業費（繰越明許費）	124
◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費	124
◆ 鍋倉公園緑化再生事業費	125
◆ 都市緑地保全費（繰越明許費）	125
◆ 快適住マイル応援事業費	126
◆ 生活再建住宅支援事業費	126
◆ 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）	127
◆ 災害公営住宅整備事業費	127
消 防 費	129
◆ 職員教育訓練等事業費	129
◆ 救急救助費	129
◆ 消防団出場管理費	130
◆ 消防車両更新事業費	131
◆ 消防防災施設等整備事業費	132
◆ 消防団待遇向上事業費	132
◆ 防災対策事業費	133
◆ まちまるごと防災事業費	134
◆ 防災教育推進事業費	135

◆ 災害に負けない遠野創り事業費	135
教 育 費	137
◆ 地域教育文化振興事業費	137
◆ 外国語指導助手招へい事業費	137
◆ 特色ある学校づくり事業費	138
◆ 平成・南部藩寺子屋交流事業費	138
◆ 特別支援教育推進事業費	139
◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	139
◆ 幼稚園応援事業費	140
◆ 高校魅力化サポート事業費	141
◆ 大府市児童交流事業費	142
◆ 学力向上対策事業費	143
◆ 特定教科集中対策事業費	144
◆ 育英事業費	144
◆ 通学対策費	145
◆ 教材整備費	145
◆ 就学援助費	146
◆ 小学校大規模改造整備事業費	147
◆ 小学校プール整備事業費（繰越明許費）	147
◆ 通学対策費	148
◆ 教材整備費	148
◆ 就学援助費	149
◆ 中学校屋内運動場整備事業費（繰越明許費）	150
◆ 学びのまちづくり推進事業費	151
◆ 若者と女性の活躍推進事業費	152
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	153
◆ 遠野文化調査研究費	153
◆ 「遠野市史」編さん事業費	154
◆ 図書館費	155
◆ 博物館費	156
◆ ブックスタート事業費	156
◆ 伊能嘉矩生誕150年記念事業費	157
◆ 文化財調査保護費	157
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	158
◆ 遠野遺産認定事業費	159
◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費	160
◆ 歴史文化基本構想策定事業費	161
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	161
◆ スポーツ・ツーリズム推進事業費（繰越明許費）	162
◆ 学校給食事業費	163

◆ 健康スポーツ施設整備事業費	164
◆ 体育施設管理費（繰越明許費）	164
災害復旧費	165
◆ 農業用施設災害復旧事業費	165
◆ 農業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）	165
◆ 林業用施設災害復旧事業費（繰越明許費）	166
◆ 道路橋梁災害復旧事業費	166
◆ 道路橋梁災害復旧事業費（繰越明許費）	167
◆ 社会教育施設災害復旧事業費	167
公債費	169
◆ 市債元金償還金	169

特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	171
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	177
後期高齢者医療特別会計	181
介護保険特別会計（保険事業勘定）	183
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	191
ケーブルテレビ事業特別会計	193
農業集落排水事業特別会計	195
下水道事業特別会計	199
遠野東工業団地整備事業特別会計	203

決算分析諸表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成29年度				平成28年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 市税	2,769,986	13.1	5.4	2,769,986	2,628,410	12.5	△ 2.7	2,628,410
2 地方譲与税	302,889	1.4	0.3	302,889	301,847	1.4	△ 0.3	301,847
3 利子割交付金	3,343	0.0	126.5	3,343	1,476	0.0	△ 57.5	1,476
4 配当割交付金	4,711	0.0	28.0	4,711	3,681	0.0	△ 43.3	3,681
5 株式等譲渡所得割交付金	5,451	0.0	164.2	5,451	2,063	0.0	△ 62.2	2,063
6 地方消費税交付金	487,704	2.3	5.8	487,704	460,986	2.2	△ 9.4	460,986
7 自動車取得税交付金	53,014	0.3	42.9	53,014	37,091	0.2	△ 1.7	37,091
8 地方特例交付金	7,769	0.0	1.2	7,769	7,678	0.0	8.6	7,678
9 地方交付税	7,743,477	36.6	△ 10.6	7,743,477	8,663,075	41.3	△ 2.2	8,663,075
10 交通安全対策特別交付金	3,258	0.0	△ 4.6	3,258	3,414	0.0	△ 8.7	3,414
11 分担金及び負担金	126,217	0.6	△ 2.5	0	129,480	0.6	△ 16.9	0
12 使用料及び手数料	662,619	3.1	△ 0.6	7,438	666,603	3.2	△ 1.2	7,035
13 国庫支出金	2,475,342	11.7	9.3	1,527	2,264,749	10.8	△ 1.4	192
14 県支出金	1,497,743	7.1	12.9	49,512	1,326,352	6.3	△ 17.9	6,000
15 財産収入	83,425	0.4	△ 82.3	34,620	470,244	2.2	554.0	418,202
16 寄附金	64,715	0.3	△ 21.3	5,505	82,278	0.4	228.1	26,874
17 繰入金	1,028,932	4.9	50.7	641,626	682,732	3.3	△ 21.5	252,625
18 繰越金	1,053,456	5.0	4.4	572,558	1,009,466	4.8	△ 25.2	550,113
19 諸収入	740,356	3.5	3.5	27,054	715,025	3.4	△ 10.9	53,711
20 市債	2,044,000	9.7	34.7	474,800	1,517,600	7.2	△ 41.0	458,600
合 計	21,158,407	100.0	0.9	13,196,242	20,974,250	100.0	△ 8.3	13,883,073

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

平成 29 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	827,805	862,057	849,912	30.68	98.59	98.78
		滞納繰越分	11,188	36,985	16,206	0.59	43.82	29.65
		計	838,993	899,042	866,118	31.27	96.34	95.68
	法 人	現年課税分	253,019	318,535	317,249	11.45	99.60	99.72
		滞納繰越分	512	3,003	1,706	0.06	56.81	13.81
		計	253,531	321,538	318,955	11.51	99.20	98.73
計		1,092,524	1,220,580	1,185,073	42.78	97.09	96.36	
固定資産税	現年課税分	1,225,987	1,261,236	1,245,325	44.96	98.74	98.35	
	滞納繰越分	17,368	72,962	24,106	0.87	33.04	17.71	
	交 付 金	22,246	22,246	22,246	0.80	100.00	100.00	
	計	1,265,601	1,356,444	1,291,677	46.63	95.23	93.99	
軽自動車税	現年課税分	88,363	91,138	89,912	3.25	98.65	98.62	
	滞納繰越分	882	2,992	872	0.03	29.14	23.07	
	計	89,245	94,130	90,784	3.28	96.45	96.35	
市たばこ税	現年課税分	205,877	202,452	202,452	7.31	100.00	100.00	
	計	205,877	202,452	202,452	7.31	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,623,297	2,757,664	2,727,096	98.45	98.89	98.78	
	滞納繰越分	29,950	115,942	42,890	1.55	36.99	21.80	
	計	2,653,247	2,873,606	2,769,986	100.00	96.39	95.53	

国民健康保険税	現年課税分	497,089	524,030	497,211	93.40	94.88	93.75
	滞納繰越分	26,126	116,633	35,127	6.60	30.12	25.45
	計	523,215	640,663	532,338	100.00	83.09	81.43

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分に含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度			
	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	151,605	0.8	△ 2.8	151,605	155,933	0.8	△ 5.9	155,933
2 総務費	3,938,115	19.5	△ 8.7	2,089,164	4,314,456	21.7	△ 25.5	2,530,575
3 民生費	4,856,952	24.1	△ 0.6	2,364,384	4,884,033	24.5	2.8	2,445,771
4 衛生費	1,269,161	6.3	△ 1.5	1,000,594	1,287,956	6.5	△ 17.2	991,439
5 労働費	12,280	0.1	△ 16.0	3,570	14,617	0.1	△ 26.9	1,737
6 農林水産業費	1,371,261	6.8	△ 1.5	752,181	1,392,770	7.0	△ 14.6	651,994
7 商工費	864,624	4.3	△ 16.0	372,816	1,028,941	5.2	△ 14.9	338,140
8 土木費	1,822,735	9.0	20.1	1,086,596	1,517,292	7.6	△ 14.6	1,019,969
9 消防費	565,984	2.8	△ 1.1	510,192	572,195	2.8	16.6	503,434
10 教育費	1,930,102	9.6	12.2	1,265,762	1,720,371	8.6	△ 3.7	1,304,292
11 災害復旧費	750,680	3.7	129.9	48,598	326,536	1.6	9,168.7	257,853
12 公債費	2,630,762	13.0	△ 2.8	2,556,634	2,705,695	13.6	1.1	2,628,686
合 計	20,164,261	100.0	1.2	12,202,096	19,920,795	100.0	△ 8.9	12,829,823

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	2,955,939	14.7	0.2	2,826,436	2,948,584	14.8	△ 2.5	2,833,861
2 物件費	3,345,461	16.6	△ 1.8	2,133,494	3,408,273	17.1	1.2	2,149,230
3 維持補修費	348,365	1.7	62.5	335,670	214,388	1.1	△ 30.8	189,268
4 扶助費	2,802,687	13.9	△ 3.9	922,880	2,916,421	14.7	4.4	965,733
5 補助費等	1,583,590	7.9	5.9	914,423	1,495,930	7.5	△ 8.2	864,059
6 普通建設事業費	3,073,702	15.2	△ 12.4	369,471	3,509,850	17.6	△ 33.0	1,119,932
(1) 補助事業費	1,198,334	5.9	14.0	104,219	1,051,198	5.2	△ 38.1	100,749
(2) 単独事業費	1,852,895	9.2	△ 23.1	249,804	2,409,179	11.9	△ 30.8	1,007,710
(3) 県営事業負担金	22,473	0.1	△ 54.6	15,448	49,473	0.2	△ 15.9	11,473
7 災害復旧事業費	750,680	3.7	129.9	48,598	326,536	1.6	9,168.7	257,853
8 公債費	2,630,762	13.0	△ 2.8	2,556,634	2,705,695	13.6	1.1	2,628,686
9 積立金	518,720	2.6	75.8	441,051	294,997	1.5	△ 55.1	274,617
10 投資及び出資金	105,217	0.5	37.0	82,517	76,796	0.4	△ 5.9	69,796
11 貸付金	276,150	1.4	△ 2.5	0	283,220	1.4	△ 2.8	0
12 繰出金	1,772,988	8.8	1.9	1,570,922	1,740,105	8.7	△ 2.3	1,536,181
合 計	20,164,261	100.0	1.2	12,202,096	19,920,795	100.0	△ 8.9	12,889,216

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成29年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	153,133	22,100	27,462	1,516	28,978	147,771	147,771	0
2 公営住宅建設事業債	347,939	28,600	62,590	5,070	67,660	313,949	301,100	12,849
3 災害復旧事業債	40,308	109,000	5,558	39	5,597	143,750	143,750	0
(1) 単独災害復旧事業債	31,200	0	3,118	3	3,121	28,082	28,082	0
(2) 補助災害復旧事業債	9,108	109,000	2,440	36	2,476	115,668	115,668	0
4 緊急防災・減災事業債	732,470	0	121,855	2,866	124,721	610,615	586,175	24,440
5 学校教育施設等整備事業債	1,102,358	103,200	135,156	15,281	150,437	1,070,402	1,013,287	57,115
6 一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
7 一般補助施設整備等事業債	239,715	0	36,954	3,162	40,116	202,761	197,123	5,638
8 一般単独事業債	6,688,415	594,200	710,587	63,615	774,202	6,572,028	368,947	6,203,081
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
うち旧地域総合整備事業債 (継続事業分)	0	0	0	0	0	0	0	0
うち防災対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
うち合併特例事業債	5,777,359	0	477,600	49,141	526,741	5,299,759	0	5,299,759
うち地方道路等整備事業債	660,638	0	174,863	9,674	184,537	485,775	0	485,775
うち一般事業債(河川等分)	115,667	0	11,325	2,005	13,330	104,342	0	104,342
うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	65,600	594,200	11,056	1,698	12,754	648,744	0	648,744
うち臨時経済対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
9 辺地対策事業債	49,211	6,500	17,899	155	18,054	37,812	37,812	0
10 過疎対策事業債	3,823,677	682,900	709,873	13,041	722,914	3,796,704	3,128,144	668,560
11 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	194,562	0	31,242	4,097	35,339	163,320	0	163,320
12 財源対策債	155,710	0	37,494	2,533	40,027	118,216	87,339	30,877
13 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
14 減税補てん債	103,016	0	23,166	697	23,863	79,850	79,850	0
15 臨時税収補てん債	12,885	0	12,885	202	13,087	0	0	0
16 臨時財政対策債	6,641,125	474,800	535,125	40,210	575,335	6,580,800	6,211,599	369,201
17 その他(※)	147,801	22,700	7,255	2,547	9,802	163,246	149,055	14,191
合 計	20,432,325	2,044,000	2,475,101	155,031	2,630,132	20,001,224	12,451,952	7,549,272

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成28年度	平成29年度	平成29年度	差引現在高 D (A+B-C)
		末現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	
1 財政融資資金		12,240,775	1,199,100	1,415,120	12,024,755
うち旧資金運用部資金		155,196	0	69,249	85,947
2 旧郵便貯金資金		22,890	0	3,027	19,863
3 旧簡易生命保険資金		518,123	0	110,789	407,334
4 地方公共団体金融機構資金		5,092,219	664,900	438,237	5,318,882
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		194,561	0	31,241	163,320
6 市中銀行		160,091	180,000	84,653	255,438
7 その他の金融機関		2,038,708	0	342,104	1,696,604
8 共済等		164,958	0	49,930	115,028
合 計		20,432,325	2,044,000	2,475,101	20,001,224

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		12,023,458	0	1,297	0	0	0
うち旧資金運用部資金		84,650	0	1,297	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		19,863	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		406,724	0	610	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		5,318,882	0	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		146,988	16,332	0	0	0	0
6 市中銀行		255,438	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		1,696,604	0	0	0	0	0
8 共済等		115,028	0	0	0	0	0
合 計		19,982,985	16,332	1,907	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 政 力	0.27	0.28	0.29	0.29
財 政 力 指 数	0.27	0.27	0.28	0.29

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (29-28)
① 盛岡市	0.72	0.73	0.74	0.01
② 北上市	0.67	0.67	0.69	0.02
③ 滝沢市	0.56	0.57	0.58	0.01
④ 釜石市	0.47	0.50	0.51	0.01
⑤ 大船渡市	0.45	0.46	0.46	0.00
⑤ 花巻市	0.45	0.45	0.46	0.01
⑦ 奥州市	0.41	0.42	0.43	0.01
⑧ 久慈市	0.40	0.41	0.41	0.00
⑨ 宮古市	0.35	0.36	0.38	0.02
⑩ 一関市	0.38	0.38	0.37	△ 0.01
⑪ 二戸市	0.35	0.36	0.36	0.00
⑫ 陸前高田市	0.26	0.29	0.31	0.02
⑬ 遠野市	0.27	0.28	0.29	0.01
⑬ 八幡平市	0.30	0.29	0.29	0.00
平均	0.43	0.44	0.45	0.01

○印の中の数字は、県内14市における平成29年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (%)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比 率	83.2	87.1	92.6	88.0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (29-28)
① 花 巻 市	87.1 (92.4)	87.3 (92.0)	88.0 (92.8)	0.7 (0.8)
① 遠 野 市	87.1 (91.8)	92.6 (96.7)	88.0 (91.9)	△ 4.6 (△ 4.8)
③ 北 上 市	89.5 (95.2)	89.7 (93.8)	88.4 (92.9)	△ 1.3 (△ 0.9)
④ 二 戸 市	88.9 (92.5)	89.3 (93.4)	89.9 (94.2)	0.6 (0.8)
⑤ 宮 古 市	92.4 (96.5)	90.8 (94.8)	90.8 (95.0)	0.0 (0.2)
⑥ 滝 沢 市	92.2 (99.1)	92.5 (98.1)	91.8 (97.6)	△ 0.7 (△ 0.5)
⑦ 一 関 市	88.6 (94.0)	89.9 (94.4)	92.1 (96.8)	2.2 (2.4)
⑧ 大 船 渡 市	89.9 (95.3)	92.7 (97.4)	92.6 (97.8)	△ 0.1 (0.4)
⑧ 八 幡 平 市	85.9 (90.6)	88.6 (92.5)	92.6 (96.7)	4.0 (4.2)
⑩ 久 慈 市	91.9 (97.3)	92.4 (96.9)	92.7 (97.5)	0.3 (0.6)
⑪ 陸 前 高 田 市	90.0 (94.7)	88.9 (92.7)	93.6 (97.7)	4.7 (5.0)
⑫ 盛 岡 市	94.6 (102.0)	92.3 (99.4)	94.4 (101.8)	2.1 (2.4)
⑬ 奥 州 市	89.3 (94.7)	92.7 (97.2)	95.0 (99.8)	2.3 (2.6)
⑭ 釜 石 市	98.8 (104.3)	97.6 (102.9)	98.4 (104.3)	0.8 (1.4)
平 均	90.4 (95.7)	91.2 (95.9)	92.0 (96.9)	0.8 (1.0)

1 ○印の中の数字は、県内14市における平成29年度の順位

2 ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比 率	9.9	11.1	10.3	9.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) 公債費比率 = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (29-28)
① 滝 沢 市	5.2	5.4	4.8	△ 0.6
② 大 船 渡 市	7.5	7.8	7.7	△ 0.1
③ 一 関 市	9.4	8.6	8.0	△ 0.6
④ 宮 古 市	10.0	9.8	8.5	△ 1.3
⑤ 花 巻 市	10.4	9.6	9.0	△ 0.6
⑥ 遠 野 市	11.1	10.3	9.6	△ 0.7
⑦ 八 幡 平 市	8.7	9.2	9.8	0.6
⑧ 釜 石 市	10.9	10.3	10.5	0.2
⑨ 二 戸 市	13.7	12.8	11.3	△ 1.5
⑩ 盛 岡 市	12.8	11.7	11.4	△ 0.3
⑪ 久 慈 市	13.2	12.8	12.9	0.1
⑫ 奥 州 市	12.5	12.6	13.1	0.5
⑬ 北 上 市	15.1	14.6	13.4	△ 1.2
⑬ 陸 前 高 田 市	13.2	11.8	13.4	1.6
平 均	11.0	10.5	10.2	△ 0.3

○印の中の数字は、県内14市における平成29年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比 率	6.4	8.1	5.2	4.8

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

(注5) 起債制限比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等＋普通交付税－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

標準税収入額等＋普通交付税－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (29-28)
① 滝 沢 市	2.9	2.8	3.1	0.3
② 遠 野 市	8.1	5.2	4.8	△ 0.4
③ 大 船 渡 市	6.1	6.1	6.2	0.1
③ 一 関 市	7.8	6.5	6.2	△ 0.3
⑤ 宮 古 市	7.1	7.0	6.6	△ 0.4
⑤ 花 巻 市	7.4	6.8	6.6	△ 0.2
⑦ 久 慈 市	6.8	6.6	7.5	0.9
⑧ 八 幡 平 市	6.5	6.8	7.8	1.0
⑨ 陸 前 高 田 市	7.6	7.7	8.2	0.5
⑩ 釜 石 市	8.8	8.5	8.4	△ 0.1
⑪ 盛 岡 市	9.9	9.0	8.7	△ 0.3
⑪ 二 戸 市	9.2	8.9	8.7	△ 0.2
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
- 奥 州 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	7.4	6.8	6.9	0.1

○印の中の数字は、県内14市における平成29年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (29-28)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	11.4	13.5	13.3	△ 0.2
将来負担比率	79.1	73.3	76.3	3.0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (29-28)
① 滝 沢 市	6.8	7.5	7.2	△ 0.3
② 盛 岡 市	11.4	10.0	9.5	△ 0.5
③ 花 巻 市	10.5	9.9	9.8	△ 0.1
④ 宮 古 市	11.8	11.4	10.7	△ 0.7
⑤ 大 船 渡 市	10.9	10.6	10.8	0.2
⑥ 二 戸 市	11.2	11.1	11.4	0.3
⑦ 一 関 市	12.8	11.9	11.6	△ 0.3
⑧ 釜 石 市	14.1	13.1	12.5	△ 0.6
⑨ 八 幡 平 市	9.9	10.9	12.7	1.8
⑩ 遠 野 市	11.4	13.5	13.3	△ 0.2
⑪ 久 慈 市	14.2	13.9	14.0	0.1
⑫ 陸 前 高 田 市	14.3	13.7	14.2	0.5
⑬ 北 上 市	16.1	15.5	15.5	0.0
⑭ 奥 州 市	16.2	16.0	16.3	0.3
平 均	12.3	12.1	12.1	0.0

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較 (29-28)
① 陸 前 高 田 市	0.0	0.0	0.0	0.0
② 釜 石 市	0.0	6.7	9.0	2.3
③ 八 幡 平 市	0.0	6.4	9.3	2.9
④ 宮 古 市	21.2	21.6	34.3	12.7
⑤ 二 戸 市	52.8	42.4	42.5	0.1
⑥ 北 上 市	108.5	63.6	53.5	△ 10.1
⑦ 盛 岡 市	53.4	71.3	64.3	△ 7.0
⑧ 滝 沢 市	59.4	71.8	66.8	△ 5.0
⑨ 遠 野 市	79.1	73.3	76.3	3.0
⑩ 一 関 市	104.3	95.9	86.7	△ 9.2
⑪ 大 船 渡 市	82.1	113.0	93.8	△ 19.2
⑫ 花 巻 市	97.8	99.6	97.8	△ 1.8
⑬ 奥 州 市	122.0	111.4	113.6	2.2
⑭ 久 慈 市	134.2	132.9	122.0	△ 10.9
平 均	65.3	65.0	62.1	△ 2.9

○印の中の数字は、県内14市における平成29年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成 29 年 度 財 政 指 標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.74	⑫ 94.4	⑩ 11.4	⑪ 8.7	② 9.5	⑦ 64.3
宮古市	⑨ 0.38	⑤ 90.8	④ 8.5	⑤ 6.6	④ 10.7	④ 34.3
大船渡市	⑤ 0.46	⑧ 92.6	② 7.7	③ 6.2	⑤ 10.8	⑪ 93.8
花巻市	⑤ 0.46	① 88.0	⑤ 9.0	⑤ 6.6	③ 9.8	⑫ 97.8
北上市	② 0.69	③ 88.4	⑬ 13.4	未算定	⑬ 15.5	⑥ 53.5
久慈市	⑧ 0.41	⑩ 92.7	⑪ 12.9	⑦ 7.5	⑪ 14.0	⑭ 122.0
遠野市	⑬ 0.29	① 88.0	⑥ 9.6	② 4.8	⑩ 13.3	⑨ 76.3
一関市	⑩ 0.37	⑦ 92.1	③ 8.0	③ 6.2	⑦ 11.6	⑩ 86.7
陸前高田市	⑫ 0.31	⑪ 93.6	⑬ 13.4	⑨ 8.2	⑫ 14.2	① 0.0
釜石市	④ 0.51	⑭ 98.4	⑧ 10.5	⑩ 8.4	⑧ 12.5	② 9.0
二戸市	⑪ 0.36	④ 89.9	⑨ 11.3	⑪ 8.7	⑥ 11.4	⑤ 42.5
八幡平市	⑬ 0.29	⑧ 92.6	⑦ 9.8	⑧ 7.8	⑨ 12.7	③ 9.3
奥州市	⑦ 0.43	⑬ 95.0	⑫ 13.1	未算定	⑭ 16.3	⑬ 113.6
滝沢市	③ 0.58	⑥ 91.8	① 4.8	① 3.1	① 7.2	⑧ 66.8
平均	0.45	92.0	10.2	6.9	12.1	62.1

○の中の数字は、県内14市における平成29年度の順位
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)